

最近の道内経済動向

○道内景気は、一部に弱さがみられるものの、設備投資および公共工事の増加などから、全体としては緩やかに持ち直している。

※日銀短観(9月調査)による業況判断DI(全産業)は、プラス12と2四半期連続で改善(右下図表参照)。

○先行きは、設備投資および公共工事による押し上げが下支えとなり、緩やかな持ち直しの動きが続くと予想される。

(注) 基調判断は、2019.9.25時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(7~8月実績が中心)。

●個人消費は緩やかに持ち直している

7月の主要6業態別小売店の合計販売額(全店)は、前年比▲1.3%と9カ月ぶりに前年実績を下回った。気温の低い日が続く夏物衣料が不振となった百貨店やスーパーなど4業態が減少し、全体を下押しした。ただ、足元をみると、家電や日用品など一部商品で小幅ながらも消費増税前の駆け込み需要がみられ、個人消費は緩やかな持ち直し基調で推移している。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●設備投資は持ち直し基調、公共工事は持ち直し基調にある、住宅建築は減少傾向にある

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査(7-9月期)によると、19年度の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年比13.7%増と堅調に推移しており、企業の設備投資意欲は旺盛さを持続している。製造業における能力増強投資や観光客受入態勢強化に向けた投資、市街地再開発などを背景に、持ち直し基調にある。公共工事請負金額(8月)は、前年比10.7%増(739億28百万円)と4カ月連続で前年実績を上回った。発注機関別にみると、災害復旧工事の発注増などを主因に国(同49.2%増)、市区町村(同11.2%増)等が前年実績を上回った。新設住宅着工戸数(7月)は、前年比▲2.8%と2カ月ぶりに減少。分譲住宅(同50.9%増)が2カ月連続で増加したものの、消費増税に伴う駆け込み需要が一段落した持家(同▲0.2%)が8カ月ぶりに減少したことに加え、貸家(同▲17.6%)が5カ月連続で減少し、全体を押し下げた。

●生産は低下傾向にある

鉱工業生産(7月)は、前月比▲1.6%と2カ月連続で低下した。「バター」が増産となった食料品(同3.7%上昇)など6業種が上昇したものの、一部工場での生産体制縮小に伴い「新聞巻取紙」が減産となったパルプ・紙・紙加工品(同▲5.0%)など9業種が低下した。

●輸出は減少している

8月の通関輸出額(速報値)は前年比▲42.4%(225億円)となり、2カ月ぶりに前年実績を下回った。品目別では、韓国向け「石油製品」などが前年実績を上回ったものの、マレーシア向け「鉄鋼」や韓国向け「有機化合物」などが前年実績を下回り、全体を押し下げた。

●観光は堅調に推移している

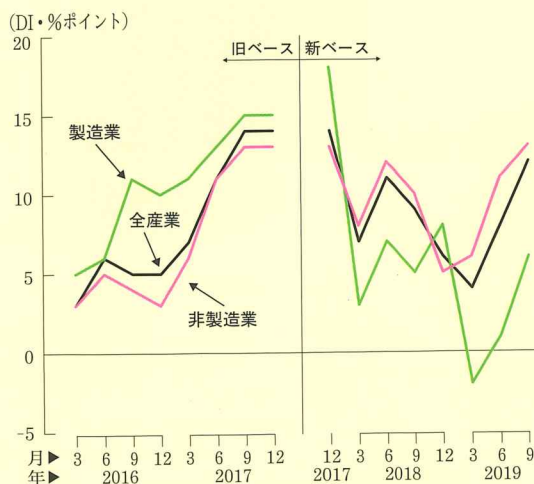
8月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比▲0.1%とほぼ前年並みの水準となった。外国人入国者数(8月)は、同▲20.4%と9カ月ぶりに前年実績を下回った。韓国からの観光客減少が下押し圧力になったとみられる。

●雇用情勢は回復している

7月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.05ポイント上昇の1.21倍となり、114カ月連続で前年実績を上回った。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられ、人手不足の状況が続いている。

日銀短観(9月調査)・業況判断DI(北海道)

業況判断DI(全産業)はプラス12(前回調査比4pt上昇)と2四半期連続で改善した。うち、製造業はプラス6(同5pt上昇)と2四半期連続、非製造業はプラス13(同2pt上昇)と3四半期連続の改善となった。



(注1) 業況判断DIは、「良い」-「悪い」(回答社数構成比)。
 (注2) 調査対象企業の見直しに伴い、旧ベースと新ベースによる調査結果の間にはデータの不連続が生じる。
 (出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(北海道分)」